

認定電気通信事業変更申請書 兼 電気通信事業変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号
(ふりがな)

住 所
(ふりがな)

氏 名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載
すること。)

届出年月日及び届出番号

法人番号(行政手続における特定の個人を識別するた
めの番号の利用等に関する法律(平成25年
法律第27号)第2条第16項に規定する法人番
号がある場合は、記載すること。)

担当部署名(担当部署がある場合は、名称を記載するこ
と。)

電話番号及び電子メールアドレス(連絡のとれる電話番
号及び電子メールア
ドレスを記載するこ
と。なお、担当部署
等がある場合は、当
該担当部署等の電話
番号及び電子メール
アドレスを記載する
こと。)

電気通信事業法第122条第1項の規定により、同法第117条第2項第2号又は第3号の事項の
変更の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

上記の申請に係る変更の認定を受けたときは、電気通信事業法第16条第4項の規定によ
り、同条第1項第3号又は第4号の事項を次のとおり変更したいので、届け出ます。

変更事項		
変更内容	変 更 前	変 更 後
変更予定年月日		
変更の理由		

注1 変更事項は、業務区域又は電気通信設備の概要の別を記載すること。

2 基礎的電気通信役務(法第10条第1項第3号イに規定する第一号基礎的電気通信役務
又は同号ロに規定する第二号基礎的電気通信役務に限る。)に係る業務区域の減少を
しようとする場合であつて、法第26条の4第2項に規定する届出を行っていないとき
は、様式第15の2を添付すること。

3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。